

経済予測に思う

郵政事業庁総括専門官 氣 駕 紳一

民間各シンクタンクから、平成14年7～9月期までの実績ベースを踏まえての平成15年度の経済見通しが発表されている。(平成14年11月末現在)

これによると平成15年度の実質GDP成長率は、多少のばらつきはあるものの、おおむね0～+1%の間で予測しているところが多いようだ。中にはマイナス成長を予測しているところもあり、マイナス1%近い数字を出しているところもある。

いづれにせよ、全体として勢いのある数字は見られない。

各機関の予測に概ね共通しているのは、程度の差こそあれ景気にかげりが出てくることへの懸念だろう。これまで景気回復を支えてきた輸出の息切れや、鋳工業生産への影響を懸念する声がある。また、雇用情勢の悪化を背景にこれまで比較的堅調だった個人消費の先行きを警戒する指摘もある。

しかし、考えてみればこうした実質0～+1%程度という数字はマイナス成長を記録した平成13年度に比べれば高い数字だ。それなのに、景気が

戻ってきているという「気分」がどうも世間を感じられない。そのギャップは何故であろうか。

下落傾向が続く株価や地価のためであろうか。いわゆる「資産デフレ」が、金融機関や企業のバランスシートに与える影響についてはこれまでよく言われているところだ。

あるいは、不良債権処理の進展による経営破綻や雇用環境の悪化への不安からだろうか。

株価下落が世間一般の心理面に与えるインパクトもあるのかもしれない。

経済のフローの側面とストックの側面、さらには、社会の心理(期待)という側面が複雑にからみあって、景気の予測を一層微妙なものにしているように思える。

そして、景気の当面の先行きに対する不透明感が強ければ強いほど、かえってその「先」の展望に対する期待感は膨らむのかもしれない。

あれこれ考えているうちに、新しい年度がもうそろそろ始まろうとしている。